

機関番号：12601
 研究種目：学術創成研究費
 研究期間：2005～2009
 課題番号：17GS0101
 研究課題名（和文） 高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析
 研究課題名（英文） Data Collection and Simulation Exercises for a Grand Design of Future Higher Education
 研究代表者
 金子 元久 (Motohisa Kaneko)
 東京大学・大学院教育学研究科・名誉教授、国立大学財務経営センター・教授
 研究者番号：10185936

研究成果の概要（和文）：

本研究は、1) 日本の高等教育についての基礎的なデータを大規模調査によって蓄積し、その分析をおこない、2) それをもとに各国の高等教育との比較分析を行うとともに、3) その基礎にたつて、日本の高等教育の課題を明らかにすること、を目的とした。とくに大規模調査については、①高校生調査（高校3年生4000人を、その後5年間にわたり追跡）、②大学生調査（127大学、約4万8千人の大学生について学習行動を調査）、③社会人調査（9千事業所、2万5千人に大学教育の経験、評価を調査）、④大学教員調査（回答者数約5千人）、⑤大学職員調査（回答者数、約6千人）、を行い、それをデータベース化した。

研究成果の概要（英文）：

Focusing higher education in Japan, this project aimed at 1) conducting large-scale surveys, 2) analyzing the data and comparing the results with similar studies in other countries, and 3) identifying key issues in designing future higher education in Japan. The large scale surveys include: *tracer survey on high school seniors* (4000 initial samples), *college students survey* (48 thousand students), *college graduates survey* (25 thousand persons), *college faculty survey* (5 thousand respondents), and *college administrator survey* (6 thousand respondents).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	73,100,000	21,930,000	95,030,000
2006年度	63,600,000	19,080,000	82,680,000
2007年度	72,600,000	21,780,000	94,380,000
2008年度	72,600,000	21,780,000	94,380,000
2009年度	74,500,000	22,350,000	96,850,000
総計	356,400,000	106,920,000	463,320,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育、大学教育、大卒労働市場、大学カリキュラム、大学教授法、大学ガバナンス、大学マネジメント、大学評価

1. 研究開始当初の背景

日本の社会が知識社会化、グローバル化などの課題にこたえるために、21世紀前半を見通して日本の高等教育の構造的な輪郭、いいかえればそのグランドデザインを構築することが緊要の課題であるが、そのための基礎

的データ、さらにそれを用いた国際比較などの分析的作業がまだ十分ではない。

2. 研究の目的

こうした観点から本研究は、1) 日本の高等教育についての基礎的なデータを大規模

調査によって蓄積し、その分析をおこない、2) それをもとに各国の高等教育との比較分析をおこない、3) その基礎にたつて、日本の高等教育の課題を明らかにすること、を目的とした。

3. 研究の方法

課題に応えるために、以下の調査を行った。

A 高校生追跡調査

調査名	年度	回答者数
A-0 基本調査	H17	生徒 4,000人 (保護者 4,000人)
A-1 第1次追跡調査	H17	4,000
A-2 第2次追跡調査	H18	3,493
A-3 第3次追跡調査	H19	2,906
A-4 第4次追跡調査	H21	1,991
A-5 第5次追跡調査	H23	1,657

H17年度9月に高校3年生を全国からサンプリングし、家族背景、高校での学習状況、高校卒業後の進路希望、などについて質問票を配布して調査した。同時に保護者にも対応する質問を行った。回収数を4000人になるまで対象を拡大した。これをもとに、サンプルの高校生の卒業直前に、その後の進路について調査し、さらにその後、同一対象に対して、就学状況などを調査している。サンプルの脱落はあったが、H23年2月の第5次追跡調査では、1657人から回答をいただいた。

B. 大学生調査

調査名	年度	回答者数
B-1 第1回調査	H18	計 48,233 人
B-2 第2回調査	H19	
B-3 追跡調査	H20	

大学在学者(1~4年次)について学習行動(学習時間、授業の評価)、キャリア意識(能力、将来展望)、背景(家庭背景、友人など)を聞いた。H18, 19年度に全国の大学に協力を依頼し、総計127大学、288学部の計4万8千人の学生から回答を回収した。またこの調査への回答者のうち、追跡調査への協力に同意した人に対して、H20年度にメールを用いた追跡調査をおこなった。

C. 社会人調査

調査名	年度	回答者数
C 事業所サンプル調査	H21	一般職員 25,177人 人事担当者 9,354人

大学卒業者を対象として、職業上の知識技能の要求、大学教育への評価、そしてこれからの学習要求などについて質問票による調査をおこなった。事業所調査では、事業所統

計をもとに全国から事業所をサンプリングして郵送による調査を行い、人事担当者9千人、それ以外の従業員約2万5千人から回答を得た。

D. 大学教員調査

調査名	年度	回答者数
D.全国大学教員調査	H22	5,311人 (国立1876、 公立444、私 立2965人)

全国の国公私立大学の教員に、おもに教育関係の業務と、大学教育のあり方について尋ねた。回答者数は全部で5,311人、回答率は31パーセントだった。

E. 大学職員調査

調査名	年度	回答者数
E.全国大学事務職員調査	H22	5,909人 (国立1587、 公立598、私 立3724人)

全国の国公私立大学の職員に、職務の内容、大学経営のあり方などについて意見を尋ねた。回答者総数は5,909人、回答率は34パーセントだった。

4. 研究成果

以上の調査等の結果の単純集計表はウェブ(<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump>)で公開されているほか、以下の報告書にまとめられている。

『高校生の進路追跡調査—第1次報告書』(2007年9月)

『大学教育に関する職業人調査 第1次報告書』(2010年2月)

『全国大学生調査 第1次報告書』(2008年5月)

『全国大学生調査 追跡調査報告書』(2009年12月)

『大学教育の現状と将来 —全国大学教員調査報告書—』(2010年6月、ウェブのみ)、

『大学事務組織の現状と将来 —全国大学事務職員調査報告書—』(2010年6月、ウェブのみ)

調査結果の分析は多岐にわたるが、その一端を示せば以下のようなになる。

大学進学の規定要因

成果の第一は、高校から大学への進学選択の構造について、体系的な知見を得たことである。これまでは、大学進学には、親の社会階級が影響を与えることが指摘されてきたが、それはおおむね部分的なデータによるものであった。また親の所得階級別の進学率については文部科学省による推計があったが、推計方法に制約があった。この調査は、高校

生を対象とする全国的なサンプリングによって、それを体系的に明らかにした。

とくに、本人の成績が直接的にはもっとも重要な要因であるものの、家庭所得が直接に進学行動に影響を与えることを見出した点は重要な政策的、社会的な意義をもっている。ただしこの調査の意義は、むしろ様々な要因が構造的に進学選択を決定していること、また社会的な機会均等性の観点からいっても大学入学のみが問題ではなく、それ以後の学習、就職まで視野に入れた分析が必要であることを示した点にある。

大学生の学習行動の構造

成果の第二は、大学における教育と学習がどのように行われているかについて、構造的把握の端緒を得たことである。おもな結果は以下のようにまとめることができる。

学生の将来のキャリア観、それと大学での学習領域との一貫性は、学習時間、授業の効果、獲得した能力の自己評価などに重要な影響を与える。この関係は、大学の選抜性とはあまり関係がなく、選抜性の高い大学においても、こうした一貫性がみられない学生は少なくない。大学における教育が早期に専門性を強調しすぎることによって、成長の機会を逸する学生が、一定の割合で存在する。

授業のブラクティス（形態）は一般に重要な影響を学生の学習時間（授業で要求される学習時間と自主的な学習時間の総計）に影響をおよぼす。ただし、一般的に考えられているように、「統制型」（厳格な出席管理、成績管理、小テスト等）の授業は効果をもたず、学習時間のうえでは、むしろマイナスの効果をもつ。他方で「授業方法の工夫」（分かりやすい、興味をもたせる）、および「参加型授業」（学生による発表、グループワーク）は学生の学習時間を増加させる効果をもつ。

授業方法の改革については、個別大学による差が大きい。とくに選抜性の高い大学において授業方法の革新が遅れている。また上記の授業方法の効果についても、個別大学によって大きな相違がある。

また以上の分析をもとに、アメリカにおける同様の調査（NSSE, およびカリフォルニア大学SERU）結果と比較すると、大学教育と学習について、日米に重要な構造的相違があることが明らかになった。アメリカの学生の学習は、授業において指示された学習を中心としており、この観点からみれば、日本の学生の学習時間は平均して3分の2程度にすぎない。他方で日本の学生は、授業で直接指示されない学習時間については必ずしも少なくなく、さらに卒業論文などを加えれば、日米の差は縮まる。しかしそれでも学習時間総計で見れば、日本の学生の学習時間はアメリカのそれを明確に下回る。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計15件）

- ①浦田広朗、「研究費と大学教員」、『IDE—現代の大学教育』519、2010、46-51（査読なし）
- ②小方直幸、「卒業生調査を用いた大学の教育成果の評価」、『大学評価研究』9、2010、29-39。（査読あり）
- ③小方直幸、「人事担当者の大学教育観」、『IDE—現代の高等教育』521、2010、50-55。（査読なし）
- ④小林雅之、「教育費負担と進学格差」、『教育』60(7)、2010、105-113（査読あり）
- ⑤朴澤泰男、「一橋大学における学生の能力形成と学業成績：「全国大学生調査」を用いた研究ノート(3)」、『大学教育研究開発センター年報』2010、49-62。（査読なし）
- ⑥両角亜希子、「大学生の経済環境と学習・生活」、『IDE—現代の大学教育』520、2010、41-47。（査読なし）
- ⑦両角亜希子、「職員の将来像と育成の課題：職員調査から」、『IDE—現代の大学教育』523、2010、45-49。（査読なし）
- ⑧谷村英洋、「大学の教員が想定している授業外学習の時間」、『大学教育学会誌』32(2)、2010、87-94。（査読あり）
- ⑨藤村正司、「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」、『教育社会学研究』85、2009、27-48。（査読あり）
- ⑩金子元久「学習させる大学」、『IDE—現代の大学教育』(2009年11月)pp. 4-11。（査読なし）
- ⑪金子元久「大学教育の質的向上のメカニズム— <アウトカム志向>とその問題点」、『大学評価研究』8(2009)、17-29。（査読あり）
- ⑫金子元久「若者の変化と大学教育」、『IDE—現代の高等教育』498(2008)、-3月、pp. 4-9。（査読なし）
- ⑬金子元久「社会人大学院の展望」、『カレッジ・マネジメント』(2008)。（査読なし）
- ⑭金子元久「高等教育における市場化—国際比較からみた日本」、『比較教育学研究』32(2006年1月)。（査読あり）
- ⑮金子元久「高等教育市場化— 通国際比較来看日本」、中国教育経済学会『教育与経済』83(2006年第1期)、1-8。（査読あり）

〔学会発表〕（計3件）

- ① Yonezawa, Akiyoshi, "Do Japanese University Graduates Use English in Business?" 日本比較教育学会、2010年6月26-27日
- ② 金子元久、両角亜希子、谷村英洋、山岸直司、「職業キャリアと大学教育— 職業人と大学生の認知構造比較によるアプローチ」、日本高等教育学会、2010年5月30日

- ③Motohisa Kaneko, "Teaching and Learning in Higher Education," What Works Conference on Quality of Teaching in Higher Education, OECD-IMHE, 12-13 October 2009, Istanbul

[図書] (計8件)

- ①中村高康 (著)、『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』、東京大学出版会、2011。
②両角亜希子 (編)『大学教育に関する職業人調査 第1次報告書』(2010年2月)
③小林雅之 (著)『大学進学の手帳』東京大学出版会、2009年
④金子元久 (金美蘭訳)、『大学の教育力』(韓国語版)、2008. Snhakusa, 2008年10月。
⑤金子元久 (編)『全国大学生調査 第1次報告書』(2008年5月)
⑥金子元久 (編)『高校生の進路追跡調査—第1次報告書』(2007年9月)
⑦金子元久 (劉文君編訳)、『高等教育の社会経済学』、北京大学出版社、2007年。
⑧金子元久 (著)。『大学の教育力』、筑摩書房。2007年9月。

[その他]

ホームページ等

<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金子元久 (Motohisa Kaneko)
東京大学・大学院教育学研究科・名誉教授
研究者番号：10185936

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

矢野 眞和 (Masakazu Yano)
昭和女子大学・人間社会学部・教授
研究者番号：30016521
小林 雅之 (Masayuki Kobayashi)
東京大学・大学総合教育研究センター・教授
研究者番号：90162023
濱中 淳子 (Junako Hamanaka)
独立行政法人大学入試センター・研究開発部・助教
研究者番号：00361600
小方 直幸 (Naoyuki Ogata)
東京大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：20314776
濱中 義隆 (Yoshitaka Hamanaka)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・准教授

研究者番号：10321598
大多和 直樹 (Naoki Ohtawa)
東京大学・大学総合教育研究センター・助教
研究者番号：60302600
阿曾沼 明裕 (Akihiro Asonuma)
名古屋大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：80261759
両角 亜希子 (Akiko Morozumi)
東京大学・大学院教育学研究科・講師
研究者番号：50376589
佐藤 香 (Kaori Satoh)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：10313355
島 一則 (Kazunori Shima)
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授
研究者番号：70342607
橋本 鋳市 (Koichi Hashimoto)
東京大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：40260509
苑 復傑 (Fujie Yuan)
メディア教育開発センター・研究開発部・教授
研究者番号：80249929
藤埴 智一 (Tomokazu Fujitsuka)
宮崎大学・教育研究・地域連携センター・准教授
研究者番号：30248637
藤原 正司 (Masashi Fujimura)
新潟大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：40181391
伊藤 彰浩 (Akihiro Itoh)
名古屋大学・教育発達科学研究科・教授
研究者番号：60193471
米澤 彰純 (Akiyoshi Yonezawa)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：70251428
浦田 広朗 (Hiroaki Urata)
名城大学・大学・学校づくり研究科・教授
研究者番号：40201959
加藤 毅 (Takeshi Katoh)
筑波大学・ビジネス科学研究科・講師
研究者番号：10233800
吉川 裕美子 (Yumikko Yoshikawa)
独立行政法人大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・准教授
研究者番号：80282903
中村 高康 (Takayasu Nakamura)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号：30291321
山本 清 (Kiyoshi Yamamoto)
東京大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：60240090